

給与水準を引き上げた中小企業は2年連続で半数を下回る

「中小企業の雇用・賃金に関する調査」結果
～「全国中小企業動向調査・中小企業編」2021年10-12月期特別調査～

- 2021年12月において、正社員が「不足」と回答した企業割合は53.2%と、前回調査（36.6%）から16.6ポイント上昇した。「適正」は37.3%、「過剰」は9.6%となった。業種別にみると、建設業、運送業（除水運）、情報通信業などで「不足」の割合が高くなっている。
- 2021年12月の正社員数を前年から「増加」させた企業割合は22.4%、「減少」させた企業割合は25.5%となった。前回調査（25.0%）と比べると、「減少」の割合は0.5ポイント上昇した。業種別にみると、宿泊・飲食サービス業、運送業（除水運）、製造業などで「減少」の割合が高くなっている。
- 2021年12月の正社員の給与水準を前年から「上昇」させた企業割合は41.1%と、前回調査（31.2%）から9.9ポイント上昇した。上昇の背景をみると、「自社の業績が改善」（35.0%）の割合が最も高く、次いで「採用が困難」（19.3%）となっている。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:小針、藤井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

[調査の実施要領]

調査時点	2021年12月中旬
調査対象	当公庫（中小企業事業）取引先 12,733社
有効回答数	5,640社 [回答率 44.3 %]

<業種構成>

	調査対象	有効回答数		
製造業	4,494社	2,105社	(構成比	37.3 %)
鉱業	17社	3社	(同	0.1 %)
建設業	1,227社	591社	(同	10.5 %)
運送業(除水運)	763社	359社	(同	6.4 %)
水運業	150社	75社	(同	1.3 %)
倉庫業	61社	34社	(同	0.6 %)
情報通信業	374社	131社	(同	2.3 %)
ガス供給業	9社	5社	(同	0.1 %)
不動産業	689社	276社	(同	4.9 %)
宿泊・飲食サービス業	718社	255社	(同	4.5 %)
卸売業	1,693社	753社	(同	13.4 %)
小売業	1,019社	432社	(同	7.7 %)
サービス業	1,519社	621社	(同	11.0 %)

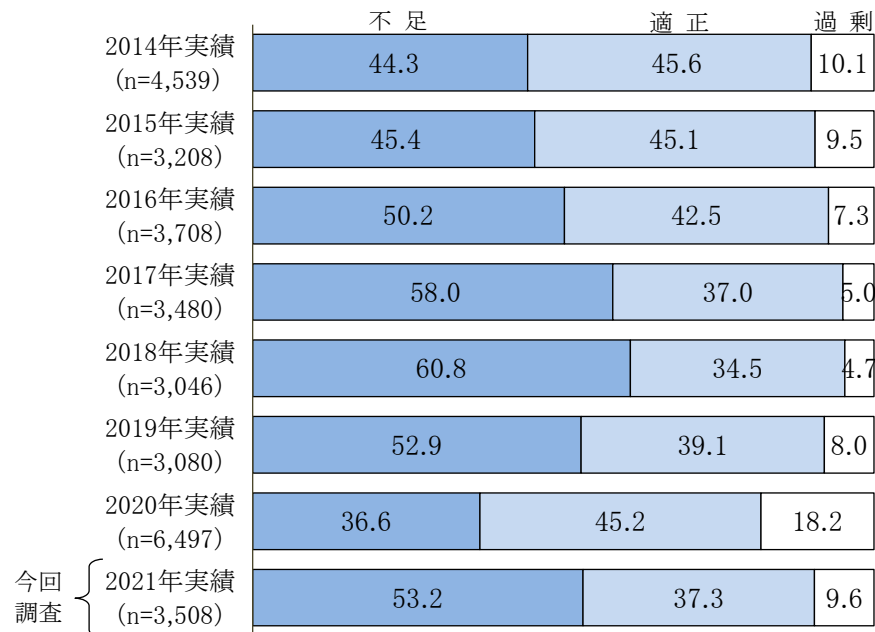
1 従業員の過不足感

- 2021年12月における正社員の過不足感をみると、「不足」と回答した企業割合が53.2%となった。「適正」は37.3%、「過剰」は9.6%となっている。「不足」の割合は、2020年実績（36.6%）から16.6ポイント上昇した。
- 業種別にみると、建設業（70.6%）、運送業（除水運）（65.4%）、情報通信業（63.3%）などで「不足」の割合が高い。

図－1 正社員の過不足感

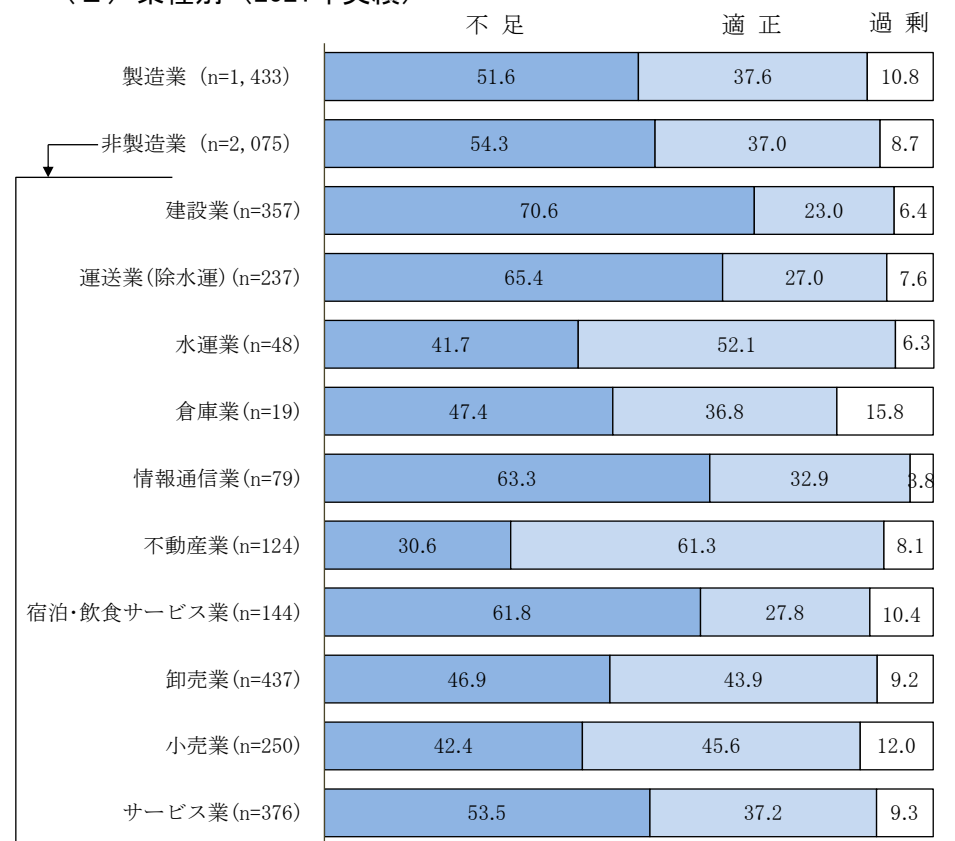
(1) 全業種計

(単位:%)



(2) 業種別（2021年実績）

(単位:%)

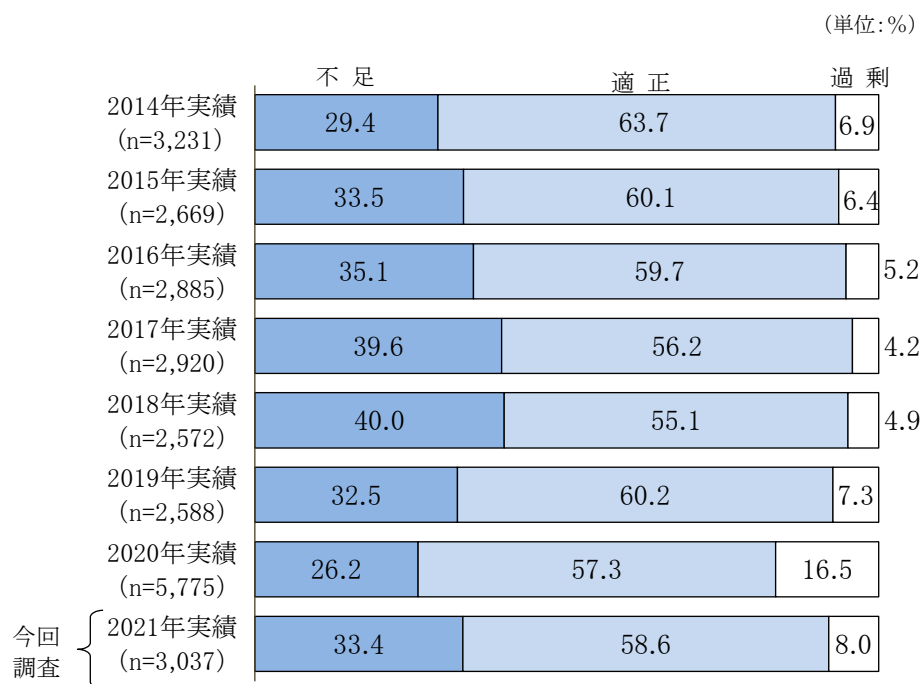


- (注) 1 各年12月の正社員数に対する、現在の仕事量やその見通しからみた過不足感。
 2 回答割合は四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある(以下同じ)。

- 2021年12月における非正社員の過不足感をみると、「不足」と回答した企業割合が33.4%となった。「適正」は58.6%、「過剰」は8.0%となっている。「不足」の割合は、2020年実績（26.2%）から7.2ポイント上昇した。
- 業種別にみると、宿泊・飲食サービス業（69.4%）、倉庫業（40.0%）、サービス業（34.0%）などで「不足」の割合が高い。

図－２ 非正社員の過不足感

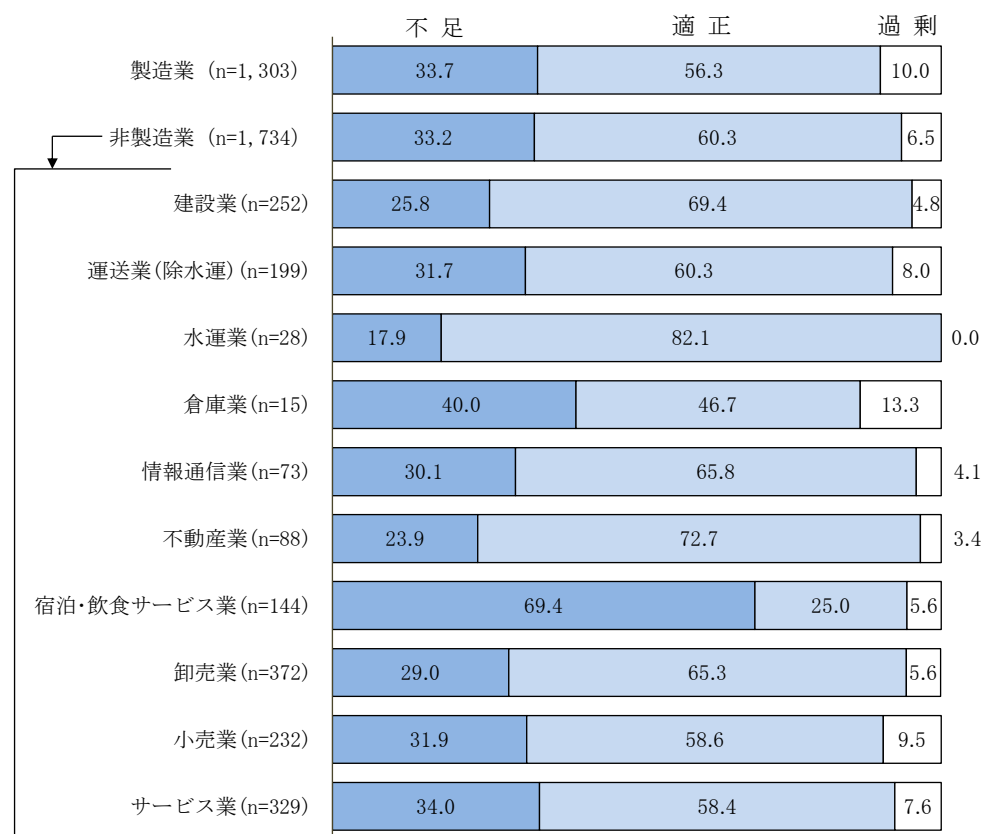
（１）全業種計



(注) 各年12月の非正社員数に対する、現在の仕事量やその見通しからみた過不足感。

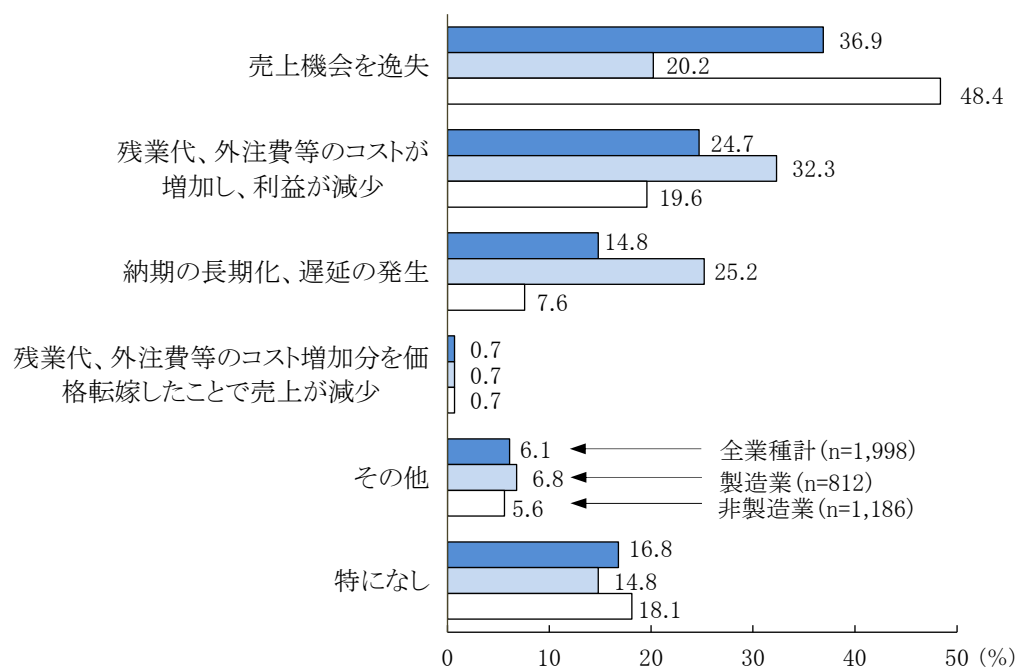
（２）業種別（2021年実績）

(単位:%)



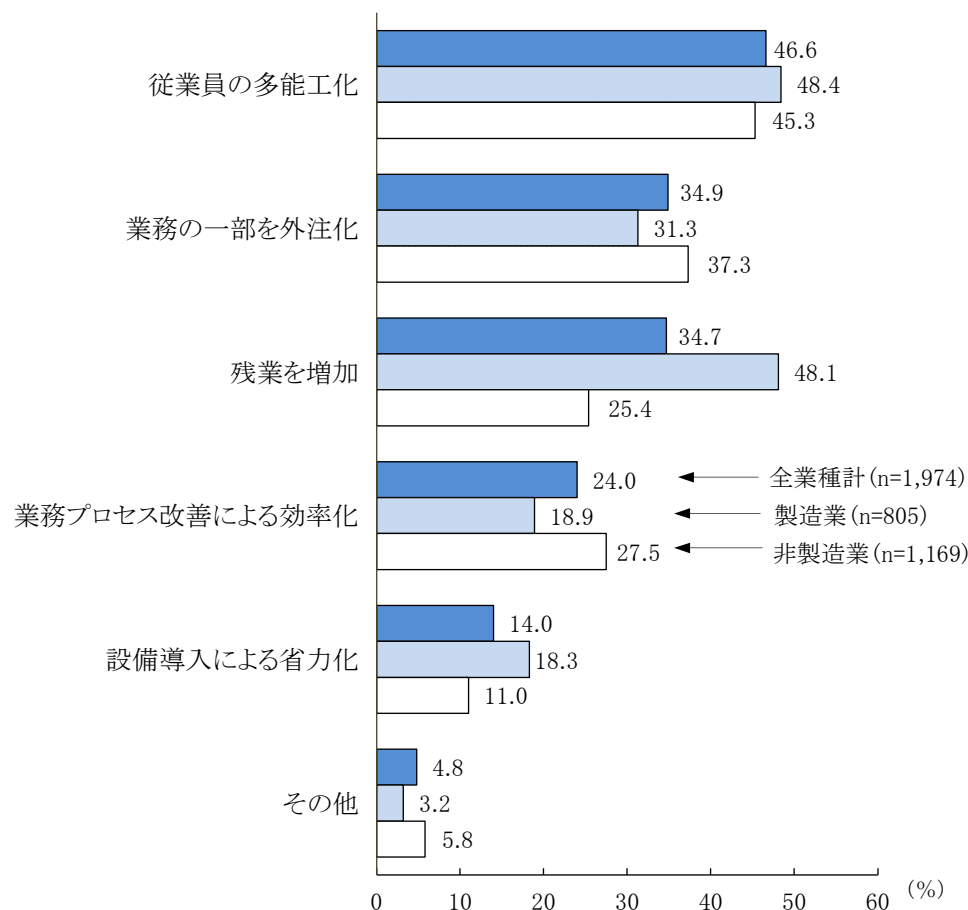
- 人手不足の影響についてみると、「売上機会を逸失」（36.9%）と回答した企業割合が最も高く、次いで「残業代、外注費等のコストが増加し、利益が減少」（24.7%）、「特になし」（16.8%）、「納期の長期化、遅延の発生」（14.8%）の順となっている。
- 人手不足への対応についてみると、「従業員の多能工化」（46.6%）が最も高く、次いで「業務の一部を外注化」（34.9%）、「残業を増加」（34.7%）の順となっている。

図－3 人手不足の影響



(注) 正社員または非正社員が「不足」と回答した企業に尋ねたもの(図－4も同じ)。

図－4 人手不足への対応



(注) 複数回答(最大二つまで)のため、合計は100%を超える。

<参考> 業種別にみた人手不足の影響(上位5業種)

(1) 「売上機会を逸失」

(2) 「残業代、外注費等のコストが増加し、利益が減少」

	(単位:%)
宿泊・飲食サービス業(n=107)	61.7
運送業(除水運)(n=156)	61.5
情報通信業(n=51)	56.9
建設業(n=250)	56.8
小売業(n=122)	45.1

	(単位:%)
倉庫業(n=9)	44.4
非鉄金属(n=16)	43.8
水運業(n=19)	42.1
輸送用機械(n=44)	40.9
飲食料品(n=134)	40.3

(注) 斜体は製造業を示す。

2 従業員数の増減

- 2021年12月の正社員数の増減をみると、「増加」と回答した企業割合は22.4%となった。「変わらない」は52.1%、「減少」は25.5%となっている。「減少」の割合は、2020年実績（25.0%）から0.5ポイント上昇した。
- 業種別にみると、宿泊・飲食サービス業（37.4%）、運送業（除水運）（34.4%）、製造業（27.9%）などで「減少」の割合が高い。

図－5 正社員数の増減

（1）全業種計

		(単位:%)		
		増加	変わらない	減少
今回調査	2014年実績 (n=4,545)	38.3	44.2	17.6
	2015年実績 (n=5,036)	30.9	51.1	18.0
	2016年実績 (n=5,085)	28.5	51.6	19.9
	2017年実績 (n=5,142)	30.8	50.5	18.7
	2018年実績 (n=4,637)	32.1	48.4	19.5
	2019年実績 (n=4,846)	29.3	50.5	20.2
	2020年実績 (n=6,506)	22.1	52.9	25.0
	2021年実績 (n=5,612)	22.4	52.1	25.5
	2022年見通し (n=5,489)	36.5	56.8	6.7
	<参考>			
2020年調査における 2021年見通し(n=6,361)	30.6	59.9	9.5	

（2）業種別（2021年実績）

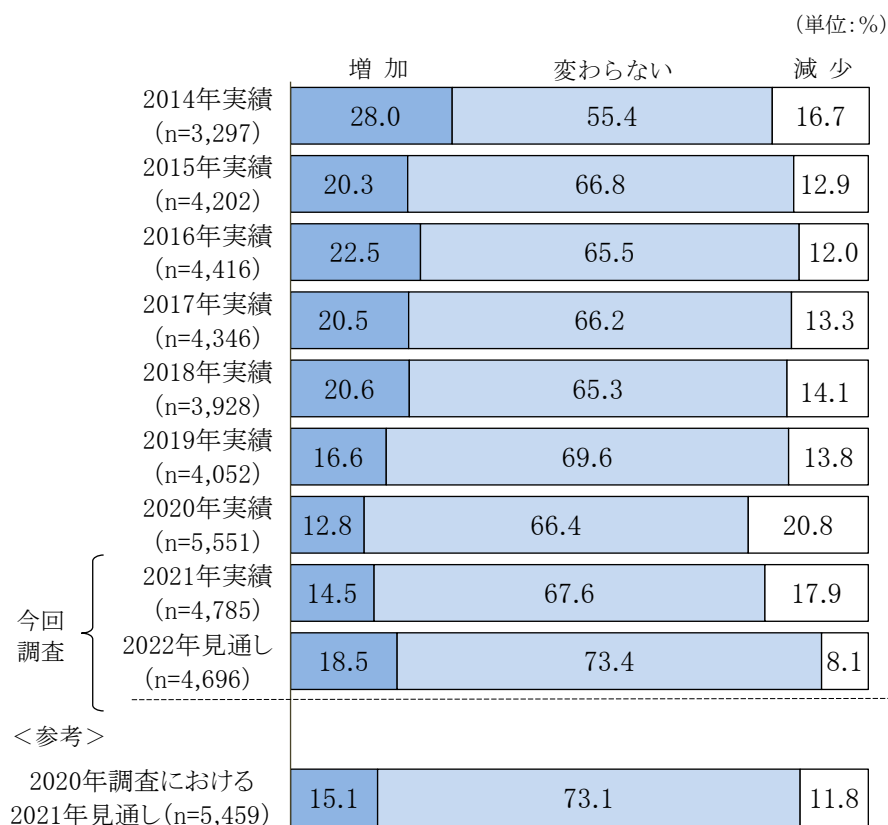
		(単位:%)		
		増加	変わらない	減少
非製造業 (n=3,514)	製造業 (n=2,098)	22.6	49.4	27.9
	建設業(n=590)	27.3	51.5	21.2
	運送業(除水運)(n=358)	24.3	41.3	34.4
	水運業(n=73)	19.2	64.4	16.4
	倉庫業(n=34)	17.6	64.7	17.6
	情報通信業(n=131)	40.5	40.5	19.1
	不動産業(n=271)	15.5	74.9	9.6
	宿泊・飲食サービス業(n=254)	13.0	49.6	37.4
	卸売業(n=749)	21.2	57.3	21.5
	小売業(n=429)	25.4	50.3	24.2
	サービス業(n=617)	19.0	53.8	27.2

(注) 実績は当年12月、見通しは翌年12月における正社員数の増減を、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。

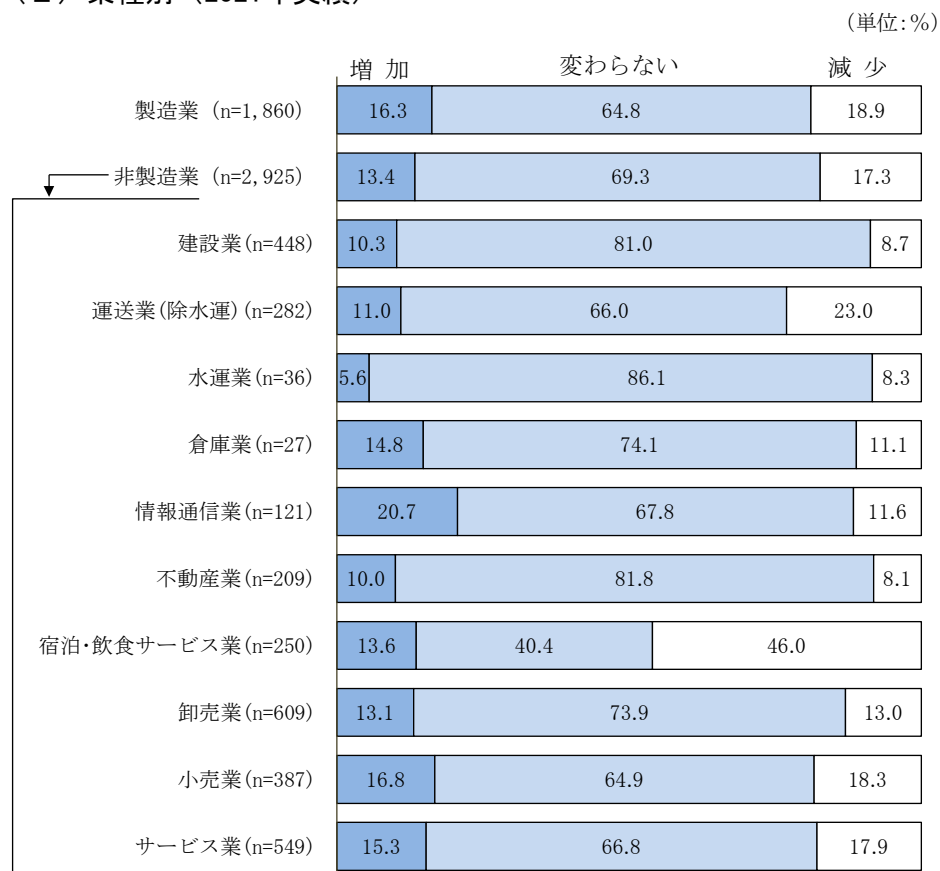
- 2021年12月の非正社員数の増減をみると、「増加」と回答した企業割合は14.5%となった。「変わらない」は67.6%、「減少」は17.9%となっている。「減少」の割合は、2020年実績（20.8%）から2.9ポイント低下した。
- 業種別にみると、宿泊・飲食サービス業（46.0%）、運送業（除水運）（23.0%）、製造業（18.9%）などで「減少」の割合が高い。

図－6 非正社員数の増減

(1) 全業種計



(2) 業種別 (2021年実績)

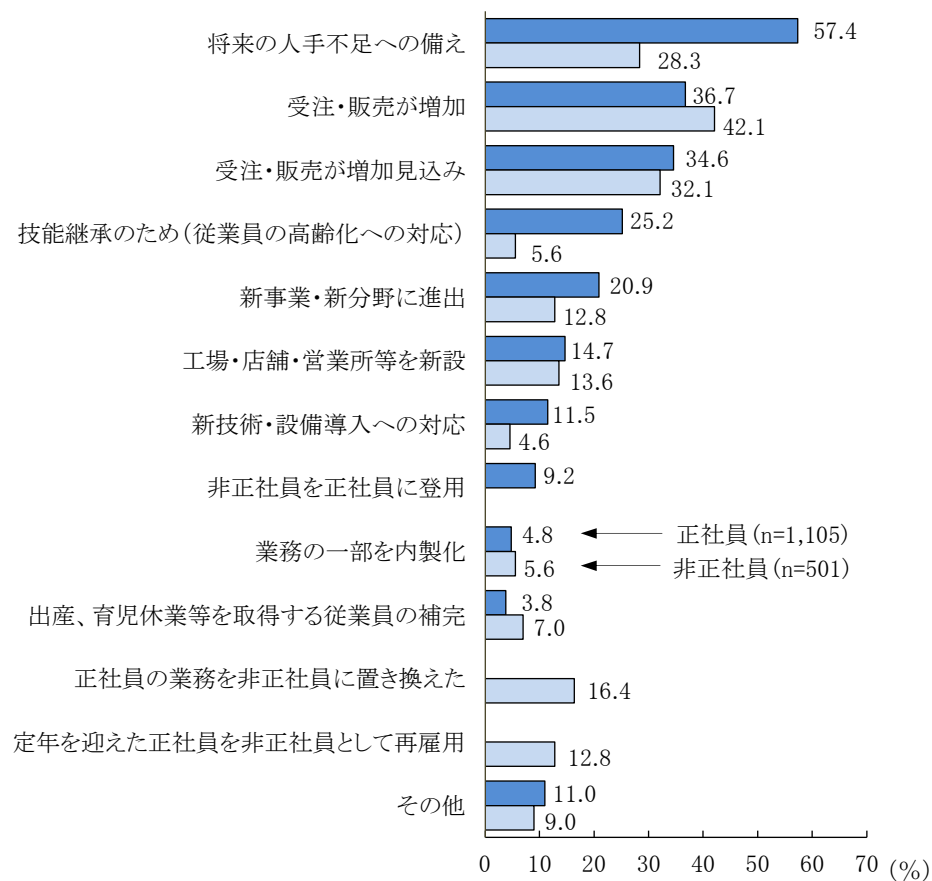


(注) 実績は当年12月、見通しは翌年12月における非正社員数の増減を、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。

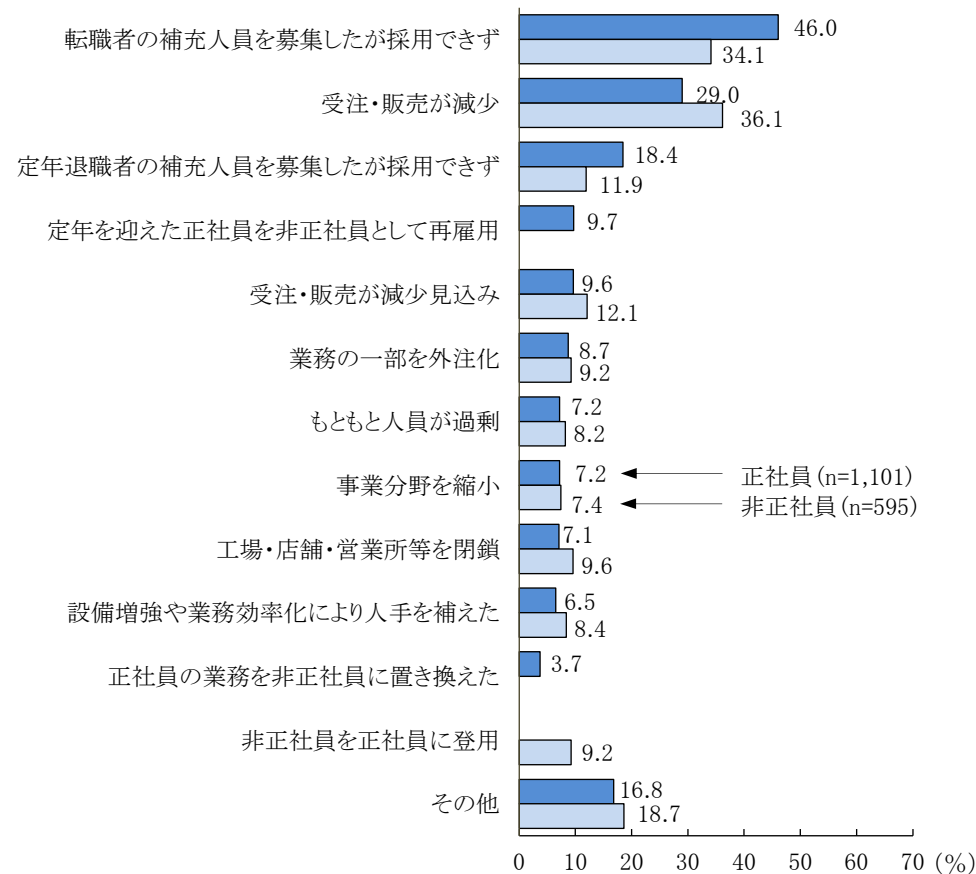
- 従業員数の増加理由をみると、正社員では「将来の人手不足への備え」が57.4%と最も高く、次いで「受注・販売が増加」(36.7%)、「受注・販売が増加見込み」(34.6%)の順となっている。
- 減少理由をみると、正社員では「転職者の補充人員を募集したが採用できず」が46.0%と最も高く、次いで「受注・販売が減少」(29.0%)、「定年退職者の補充人員を募集したが採用できず」(18.4%)の順となっている。

図-7 従業員数の増減理由

(1) 「増加」理由



(2) 「減少」理由



(注) 1 2021年実績において、従業員数が「増加」(「減少」と回答した企業に尋ねたもの。
 2 複数回答(最大三つまで)のため、合計は100%を超える。

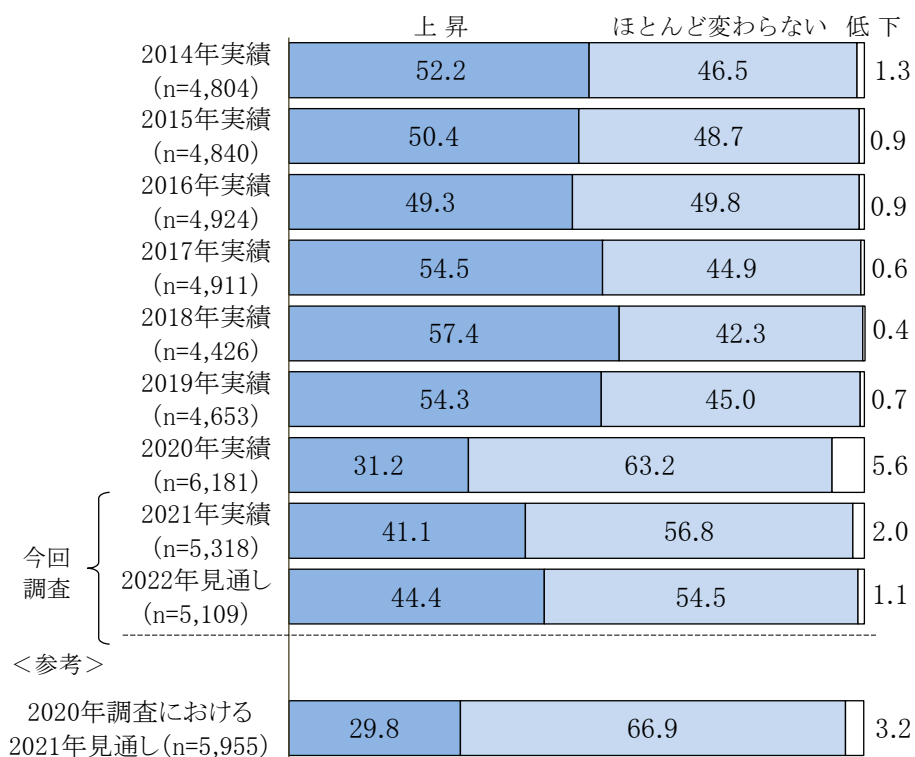
3 賃金の状況

- 2021年12月の正社員の給与水準をみると、「上昇」と回答した企業割合は41.1%と、2020年実績（31.2%）から9.9ポイント上昇した。
- 業種別にみると、倉庫業（51.5%）、水運業（48.5%）、情報通信業（48.0%）などで「上昇」の割合が高い。
- 2022年見通しをみると、「上昇」と回答した企業割合は44.4%となった。

図－8 正社員の給与水準

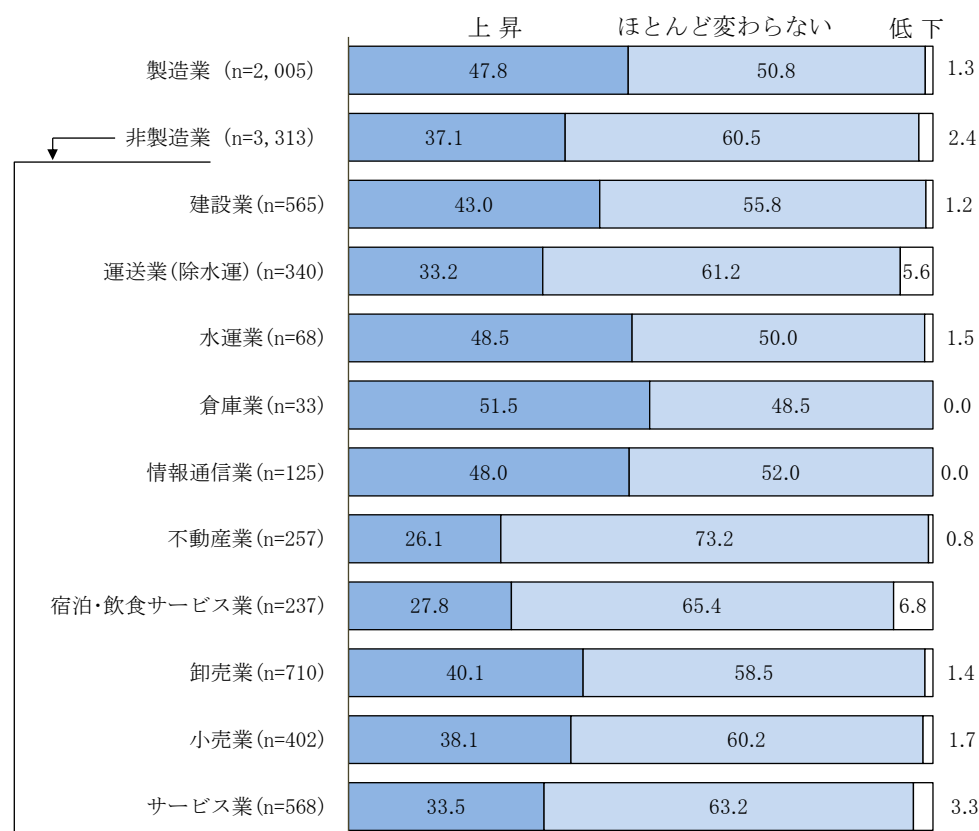
(1) 全業種計

(単位:%)



(2) 業種別 (2021年実績)

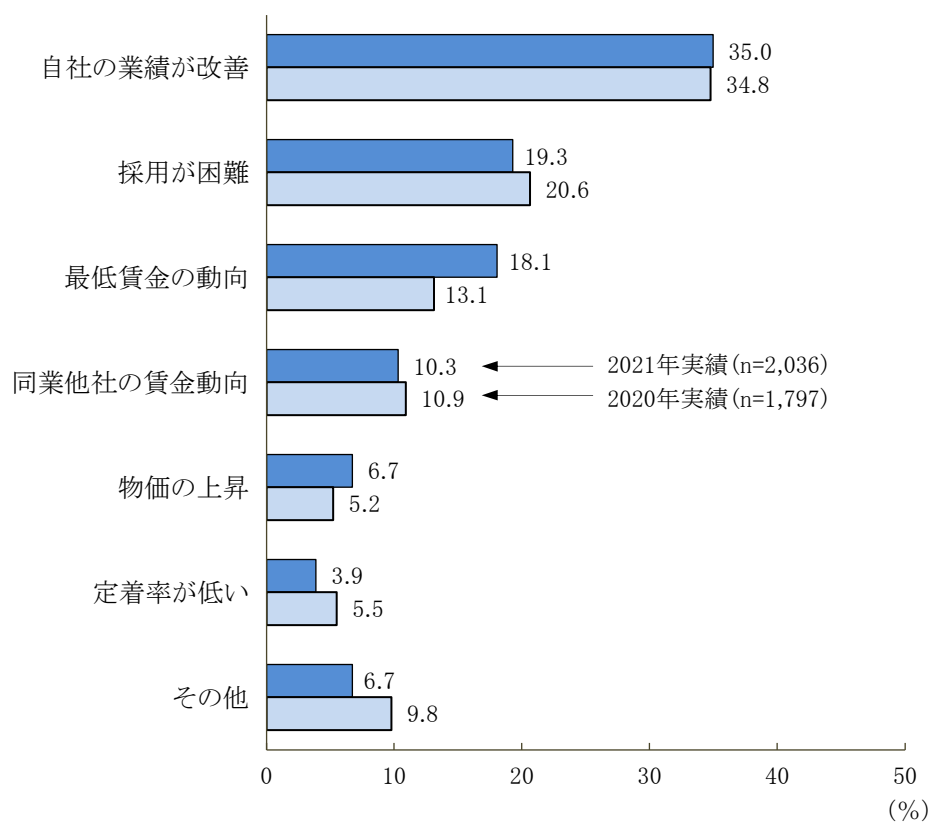
(単位:%)



(注) 1 実績は当年12月、見通しは翌年12月における正社員の給与水準を、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。
2 定期昇給や昇格・降格による変動を除いた基本給の水準について尋ねている。

- 正社員の給与水準上昇の背景についてみると、「自社の業績が改善」と回答した企業割合が35.0%と最も高く、次いで「採用が困難」(19.3%)、「最低賃金の動向」(18.1%)の順となっている。
- 業種別にみると、「自社の業績が改善」と回答した企業割合は、業務用機械(58.8%)、電子部品・デバイス(47.6%)などで高い。「採用が困難」は、紙・紙加工品(33.3%)、宿泊・飲食サービス業(32.8%)などで高い。

図一 9 正社員の給与水準上昇の背景



(注) 2021年実績において、正社員の給与水準が「上昇」と回答した企業に尋ねたもの。

<参考> 業種別にみた給与水準上昇の背景(2021年実績)

(1) 「自社の業績が改善」(上位10業種) (単位:%)

業務用機械 (n=17)	58.8
電子部品・デバイス (n=21)	47.6
化学工業 (n=40)	47.5
はん用機械 (n=66)	45.5
金属製品 (n=161)	44.1
生産用機械 (n=95)	43.2
情報通信業 (n=54)	42.6
その他製造業 (n=41)	41.5
鉄鋼 (n=27)	40.7
窯業・土石 (n=32)	40.6

(2) 「採用が困難」(上位10業種) (単位:%)

紙・紙加工品 (n=18)	33.3
宿泊・飲食サービス業 (n=58)	32.8
窯業・土石 (n=32)	28.1
水運業 (n=32)	28.1
プラスチック製品 (n=55)	27.3
建設業 (n=229)	24.5
電気機械 (n=33)	24.2
木材・木製品 (n=32)	21.9
不動産業 (n=64)	21.9
金属製品 (n=161)	21.7

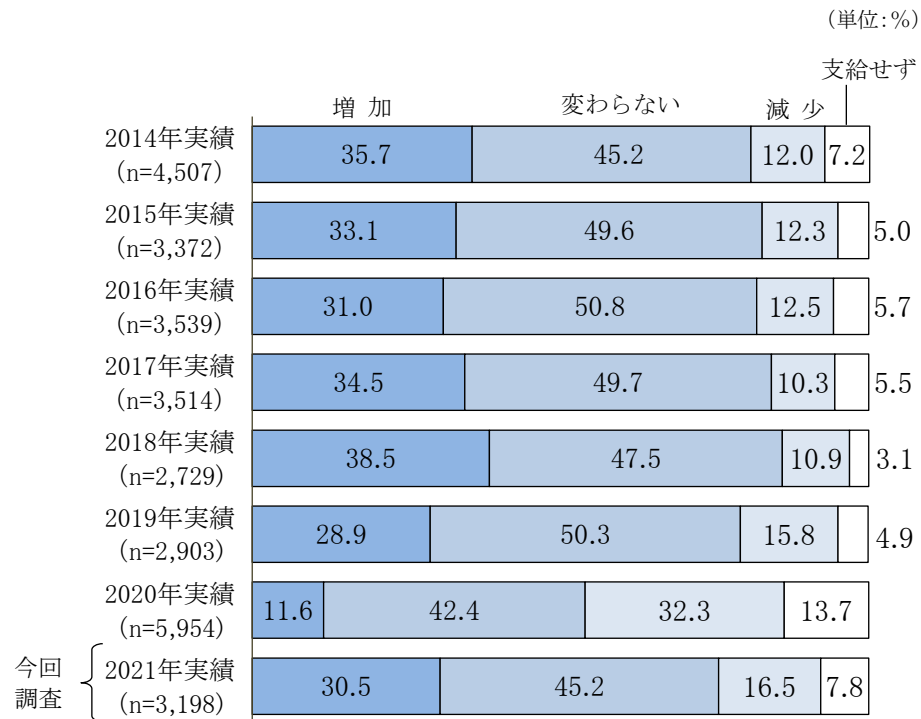
(注) 斜体は製造業を示す。

○ 2021年の賞与の支給月数をみると、「増加」と回答した企業割合が30.5%となった。「変わらない」は45.2%、「減少」は16.5%となっている。「増加」の割合は、2020年実績（11.6%）から18.9ポイント上昇している。

○ 業種別にみると、倉庫業（47.4%）、製造業（37.3%）、情報通信業（33.7%）などで「増加」の割合が高い。

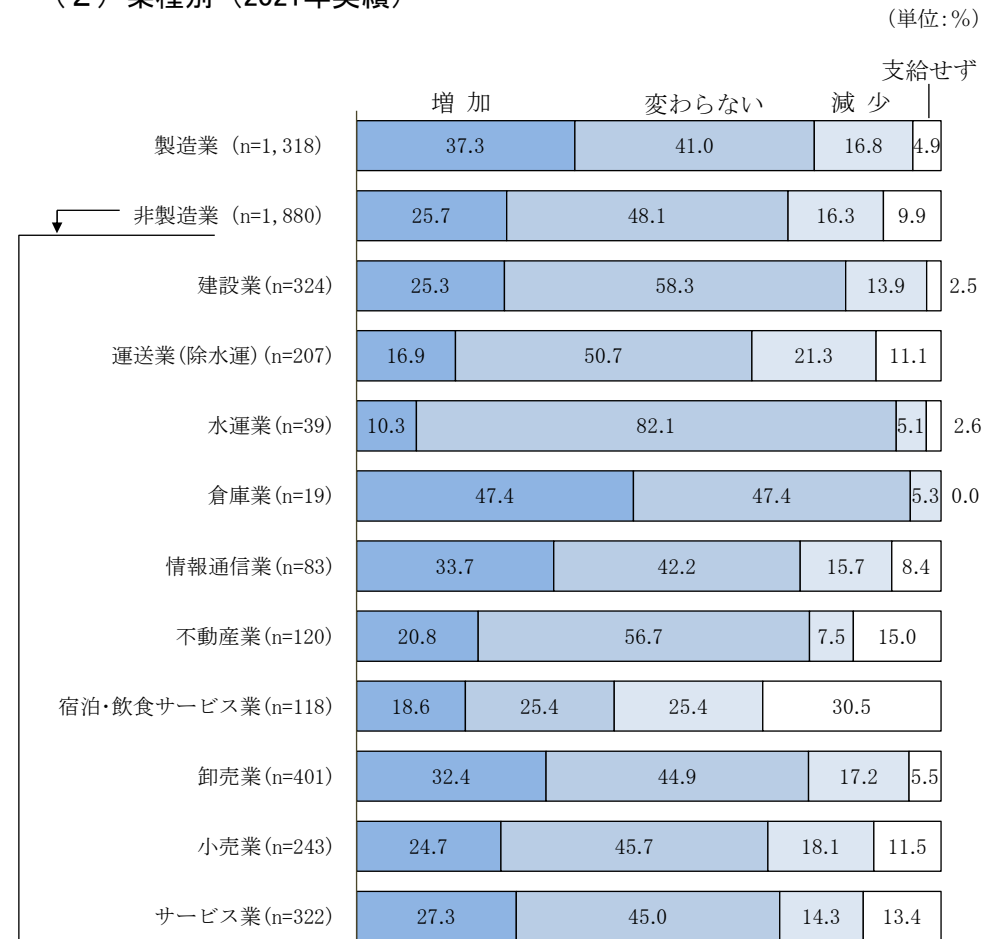
図-10 賞与

(1) 全業種計



(注) 賞与(支給月数)を増減を前年比で尋ねたもの。

(2) 業種別 (2021年実績)



- 2021年12月の賃金総額をみると、「増加」と回答した企業割合が49.3%となった。「ほとんど変わらない」は35.9%、「減少」は14.9%となっている。「増加」の割合は、2020年実績（29.6%）から19.7ポイント上昇した。
- 2022年見通しをみると、「増加」と回答した企業割合は52.7%となった。

図-11 賃金総額

(1) 全業種計

(単位:%)

	増加	ほとんど変わらない	減少
2014年実績 (n=4,670)	55.2	37.1	7.7
2015年実績 (n=3,699)	54.3	36.2	9.5
2016年実績 (n=3,878)	52.5	37.5	10.0
2017年実績 (n=3,791)	59.6	33.2	7.2
2018年実績 (n=3,369)	64.2	28.6	7.2
2019年実績 (n=3,437)	58.2	31.7	10.1
2020年実績 (n=6,115)	29.6	43.8	26.6
今回調査 2021年実績 (n=3,670)	49.3	35.9	14.9
2022年見通し (n=3,648)	52.7	41.8	5.5
<hr/>			
<参考> 2020年調査における 2021年見通し(n=6,087)	32.4	53.7	13.9

(注) 1 賃金総額は、従業員全員の基本給、残業手当、社会保険料等を含む人件費の総額。
2 実績は当年12月、見通しは翌年12月における賃金総額を、それぞれ前年同月比で尋ねたもの。

(2) 業種別 (2021年実績)

(単位:%)

	増加	ほとんど変わらない	減少
製造業 (n=1,504)	54.2	31.9	13.9
非製造業 (n=2,166)	45.8	38.6	15.6
建設業 (n=382)	52.4	37.7	9.9
運送業(除水運) (n=239)	36.4	37.2	26.4
水運業 (n=46)	52.2	41.3	6.5
倉庫業 (n=22)	59.1	31.8	9.1
情報通信業 (n=99)	65.7	24.2	10.1
不動産業 (n=125)	44.8	48.8	6.4
宿泊・飲食サービス業 (n=142)	23.2	44.4	32.4
卸売業 (n=447)	50.3	36.9	12.8
小売業 (n=269)	47.2	36.8	16.0
サービス業 (n=392)	41.6	41.6	16.8